

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
和歌山市	和歌山市	平成 22 年度～平成 28 年度	平成 22 年度～平成 28 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 20 年度)	目標 (割合※1) (平成 29 年度)	実績 (割合※1) (平成 29 年度)	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	60,617t	45,490t (-25.0%)	35,426t (-41.6%)	166.5%
	1 事業所当たりの排出量	3.67t	3.00t (-18.3%)	2.11t (-42.5%)	232.8%
	家庭系 総排出量	106,147t	(※3) 87,901t (-17.2%)	91,489t (-13.8%)	80.3%
	1 人当たりの排出量	254kg/人	190kg/人 (-25.2%)	231kg/人 (-9.1%)	35.9%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	166,764t	133,391t (-20.0%)	126,915t (-23.9%)	119.4%	
再生利用量	直接資源化量	12,852t (7.7%)	13,401t (10.0%)	8,167t (6.4%)	-54.4%
	総資源化量	14,942t (9.0%)	24,501t (18.4%)	9,453t (7.4%)	-16.1%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	35,249 MWh	33,917 MWh	36,653 MWh	—
最終処分量	埋立最終処分量	21,787t (13.1%)	17,445t (13.1%)	15,714t (12.4%)	-5050.9%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

※3 家庭系総排出量の目標値について、地域計画の数字に誤りがあったため、計画とは異なる数字を記載。理由は別紙参照。

※4 様式中の計算式の関係で意味不明な数字が記載された最終処分量：実績/目標値については、実績値が 12.4%と目標を 0.7 ポイント下回っており、目標を達成しています。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 20 年度)	目 標 (平成 29 年度) A	実 績 (平成 29 年度) B	実績/目 標※3	
総人口	371,001 人	350,000 人	359,876 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	92,346 人	118,666 人	120,635 人	107.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	24.9%	33.9%	33.5%	95.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,281 人	2,818 人	2,868 人	109.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.6%	0.8%	0.8%	100.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	77,305 人	106,138 人	97,849 人	71.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20.8%	30.3%	27.2%	67.4%
未処理人口	汚水衛生処理人口	199,069 人	122,378 人	138,524 人	81.3%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	ごみの有料化	和歌山市	市内で処理する一般廃棄物処理の有料化により、発生抑制を促進する。	H22～H28	<p>○平成 26 年 10 月に事業系ごみ処理手数料を改定。 (自己搬入 200 円/20kg ⇒ 130 円/10kg)</p> <p>○家庭系ごみの有料化については、平成 23 年、一般廃棄物処理基本計画を策定、平成 29 年 3 月、後期見直し版を策定。それに伴い、平成 25 年 5 月ごみ減量アクションプランを策定、平成 29 年 5 月、第 2 期ごみ減量アクションプランを策定し、その中で、「本市の状況は、各施策によるごみ減量、資源分別の効果が現れ始めたところであり、ごみの有料化については、ごみ減量を進めてきた市民の努力が報われる形となるように、ごみ減量、資源分別の推進に関する他の施策の成果を十分に見極めながら検討する」とした。</p>
	1 2	再生利用の推進	和歌山市	市内の市民団体において集団回収を行い、分別、資源化の推進を図る。	H22～H28	<p>○平成 22 年 6 月から資源集団回収奨励金制度を開始。 平成 23 年 1 月に奨励金単価の増額。 平成 24 年 4 月に奨励金上限額を 6 万円から 20 万円に引き上げ。</p> <p>○資源集団回収団体登録数及び回収量 平成 22 年度末時点 22 団体、約 197 t 平成 29 年度末時点 54 団体、約 535 t</p>
	1 3	ごみ減量に関する取組	和歌山市	出前講座などで、ごみの分別等を普及啓発し、処理機に助成を行い、生ごみ減量を図る。	H22～H28	<p>○ごみ減量推進キャラクター「リリクル」を使った出前講座を市内全小学校等で実施。</p> <p>○リリクル通信（ごみ情報紙）を定例年 3</p>

						<p>回、市内全戸への配布や、リリクルネット（ホームページ）の設置等、各種啓発・広報の実施。</p> <p>○生ごみ処理機助成事業については平成26年度で終了し、平成27年度からは、新たな生ごみ削減事業として、3きり運動の実践料理講座「リリクルッキング」を実施。</p> <p>○平成25年11月からごみ減量推進委員制度を開始。</p>
14	マイバッグ運動、レジ袋対策	和歌山市	わかやまノーレジ袋推進協議会等の関係機関と協力し、マイバッグ運動を展開する。	H22～H28	<p>○わかやまノーレジ袋推進協議会と連携し、レジ袋削減のため市内のスーパーマーケット等の店頭にてマイバッグ持参の呼びかけを行うなど啓発活動を実施。</p>	
15	事業系一般廃棄物の減量化対策	和歌山市	事業者向けごみ減量ガイドブックを作成し、多量排出事業者に対し、計画的に減量化を指導する。	H22～H28	<p>○平成22年度、事業者向け減量化等の手引きを作成。</p> <p>○平成26年10月から一般廃棄物収集運搬許可制度を開始。</p> <p>○平成27年9月、事業系ごみ適正処理パンフレット作成、市内各事業所を順次訪問し、当該パンフレットを配布して適正処理の指導を実施。</p> <p>○平成22年度から、多量排出事業者に対し、減量の意識を高めるため、事業系一般廃棄物の減量、再資源化等に関する計画書の提出を年度毎に指示。</p>	
16	生活排水対策	和歌山市	生活排水対策の説明会等を実施し、啓発活動の強化を図る。	H22～H28	<p>○平成22年度から平成24年度まで、市内各地区から選出された41名を委嘱。</p> <p>平成25年度から、生活排水対策指導員として、下水道事業計画区域外の地区か</p>	

						<p>ら選出された 42 名を委嘱。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活排水対策指導員会議の開催。 ○生活排水対策説明会の開催。 ○市報わかやまへの啓発記事掲載。 ○小学校への出前講座の実施。 ○街頭啓発やイベントへの出展による啓発の実施。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	汚泥再生処理センターの整備	和歌山市	老朽化した既設し尿処理工場を汚泥再生処理センターとして建て替え新設する。	H24～H28	○平成 29 年 3 月完成。スクラップアンドビルドにより H28 年 6 月から新施設での処理運転を実施。
	2	ごみ焼却施設の整備（長寿命化及び地球温暖化対策の推進）	和歌山市	青岸エネルギーセンター基幹改良事業。	H24～H27	○平成 27 年 9 月完了。 施設の延命化と省エネ、発電能力を増強し、二酸化炭素排出量の削減が可能となった。
	3	ストックヤード整備事業	和歌山市	資源分別ストックヤードの建設。	H29	(次期計画)
	4	合併処理浄化槽整備	和歌山市	公衆衛生の向上と生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため公共下水道との整合性を図りながら、合併処理浄化槽を設置する者に補助金を支出する。	H23～H28	○事業実施期間中、5 人槽 5,500 基、7 人槽 604 基、10 人槽 88 基、計 6,192 基を整備。 整備計画基数 7,920 基 整備実績基数 6,192 基 達成率 78.2%
施設整備に係る計画支援に関するもの	3 1	1 の計画支援	和歌山市	建設工事に伴う発注支援業務。	H22～H23	○平成 22 年 基本計画、地質調査等 ○平成 23 年 基本設計、生活環境影響調査等実施。

	3 2	廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	和歌山市	青岸エネルギーセンター及び青岸クリーンセンターの両焼却施設の長寿命化計画策定業務。	H22	○平成 23 年 3 月策定。 施設保全計画と延命化計画を策定し、施設整備方針を定めた。
	3 3	2 の計画支援	和歌山市	青岸エネルギーセンター基幹改良工事の発注支援業務。	H23～H24	○性能発注方式による発注仕様書作成業務を委託した。
	3 4	3 の計画支援	和歌山市	ストックヤード建設工事の発注支援業務。	H28	○工事設計業務を委託した。
その他	4 1	家電リサイクルに関する普及啓発	和歌山市	市民への普及啓発、各小売店の現地調査。	H22～H28	○小型家電リサイクル法が平成 25 年 4 月 1 日に施行された。平成 25 年 10 月から、本市独自の小型家電リサイクル認定事業を開始。小型家電等の回収方法は、各地区において年 2 回、自治会で設定した場所に職員が待機し、市民から直接手渡しで受け取る地区別訪問回収と収集センターへの持込みによる回収。
	4 2	不法投棄対策	和歌山市	パトロールの強化、専用ダイヤル設置、未然防止。	H22～H28	○不法投棄監視パトロールボランティアを随時募集。 平成 29 年 12 月末現在 102 名 ○不法投棄防止看板交付。 ○一般廃棄物課職員による監視パトロールを強化。 ○不法投棄通報件数は約 42%減少。 平成 22 年度 472 件 平成 28 年度 274 件 ○不法投棄専用ダイヤルによる通報が減少したため、平成 28 年度末で廃止。
	4 3	災害時の廃棄物処理体制	和歌山市	和歌山市地域防災計画を基に、災害時に発生するごみ等を処理し、生活汚染防止に努	H22～H28	○平成 25 年 3 月、第一工場跡地に災害廃棄物仮置きヤードを設置。 ○平成 26 年 2 月、隣接する岩出市と一般

				める。		<p>廃棄物(ごみ)処理に係る相互支援基本協定を締結。</p> <p>○平成 29 年 7 月、民間 7 団体と災害協定を締結。</p> <p>○平成 29 年 10 月、「和歌山市災害廃棄物処理計画」を策定。</p>
--	--	--	--	-----	--	---

3 目標の達成状況に関する評価

<ごみ処理>

○排出量

平成 29 年度の事業系家庭系総排出量合計は、平成 20 年度実績に比べ約 24%減少、目標値に対しても約 5%減少し、目標を達成することができた。

事業系ごみについては、平成 20 年度実績と比較して 40%以上減少しており、平成 26 年 10 月の一般廃棄物（ごみ）収集運搬許可制度開始により事業系ごみの排出方法が変わったことが要因として考えられる。一般廃棄物（ごみ）収集運搬許可車両は計量器付きパッカー車を使用し、従量制の料金体系により事業者インセンティブが働くことで減量化につながっていると推察する。

家庭系ごみについては、平成 20 年度実績と比較して、総排出量は約 14%減少、1 人当たりの排出量は約 9%減少したが、目標値を達成することはできなかった。

○再生利用量

直接資源化量の割合が 6.4%、総資源化量の割合が 7.4%であり、目標を大きく下回った。

○熱回収量

青岸エネルギーセンターの基幹改良工事による発電能力向上に伴い、ごみの総排出量が減少したにもかかわらず、熱回収量は増加し、目標を達成することができた。

○最終処分量

ごみの総排出量が減少したため、埋立最終処分量は減少し、目標を達成した。

<生活排水処理>

地域計画期間内において、浄化槽設置整備事業で合併処理浄化槽 6,192 基を整備したが、公共下水道の事業計画区域の拡大や景気動向が影響し、実績総数は計画（7,920 基）の 8 割程度に留まった。

(都道府県知事の所見)

別記。